

令和 6 年 5 月 23 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01403

研究課題名(和文) 相互監視と分散的制裁 情報ネットワーク社会の法意識の解明による国家法の再定位

研究課題名(英文) Mutual Surveillance and Decentralized Sanctions: Legal Consciousness of the Information Network Society

研究代表者

尾崎 一郎 (OZAKI, Ichiro)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：00233510

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,570,000円

研究成果の概要(和文)：現代日本社会において頻発している市民間の自発的な相互監視と分散的な社会的制裁について、ネット空間におけるその言説のありようを分析し、背後にある人々の法意識を解明した。その結果、ネット上の「炎上」の頻度は高まる一方で内容も過激化していること、すなわち、社会の構成員が国家法的制裁以上に効率的で効果的な制裁を意識的・意図的に実施する手段としてインターネットを介した攻撃を行っていることが明らかになった。そこには法を確信犯的に回避したり併用したりして一定の正義感を効果的制裁に短絡する能動的な意識が見出せる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いわゆるネット炎上については、それによる名誉毀損やヘイトスピーチ、ひいては各種の人権侵害への法的対応の必要性と、ネット空間における言論、思想の自由とのバランスという形で、法学者により論じられている。今回の研究が見出したのは、他者の非違行為を瞬時に炎上させ、故意に苛酷な制裁を科し続ける人々における、確信犯的な意識である。法制度は制裁に資するときのみ援用され、それ以外は端的に無視される。本研究は法システムの根源的な相対化が現実化しつつあることを法学界に示すものである。

研究成果の概要(英文)： We analyzed the discourse of spontaneous mutual surveillance and decentralized social sanctions among citizens, which frequently occur in contemporary Japanese society, in the Internet space, and elucidated the legal consciousness of the people behind them. The results revealed that the frequency of online "flames" is increasing while their contents are becoming more extreme, i.e., members of society are consciously and intentionally carrying out attacks via the Internet as a means of implementing sanctions that are more efficient and effective than state legal sanctions. There we find an active consciousness that short-circuits a certain sense of justice to effective sanctions by confidently circumventing or using the law in combination.

研究分野：法社会学

キーワード：相互監視 社会的制裁 炎上 インターネット 表現の自由 プロバイダ責任 プラットフォーム

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 研究開始当初の時期頃から顕著な傾向として現代日本社会で目立ち始めたのは、インターネットの SNS や動画共有サイトなどを通じて行われる、私人間の相互監視と（時に激情的な様相を呈する）分散的制裁であった。SNS、防犯カメラ、ドライブレコーダーなどにより発見・記録した他者の違法行為に対して、公式の捜査機関や司法手続を経ない私人による分散的（社会的）制裁、すなわち（主としてインターネット上の）告発や介入や匿名通報、が増加し、時には重大な人権侵害を引き起こしているという現象である。ここには、個人の自由・プライバシーと適正手続とを重視する国家法の理念や制度から乖離した一般市民の法意識・秩序意識が現れていると推測された。

(2) 情報通信技術の高度化と関連機器の普及により、いわゆる高度情報ネットワーク社会が到来している。とりわけスマートフォンの急速な普及は、データの流通の爆発的な増大をもたらし、社会における人々のコミュニケーションにも大きな影響を与えている。すなわち各種オンライン・サービスやソーシャル・ネットワーク・サービスなどを介して、かつてない規模で個人情報の流通、発信、蓄積がなされ、それを元に即時性と効率性が極めて高い通信や取引が実現している。また防犯カメラやドライブレコーダー、スマホカメラを用いた映像情報が膨大に蓄積され多様な目的に活用されている。

(3) このような中、監視社会化の進行がしばしば指摘されてきた。とりわけ国家機関や大手企業による各種データ（ビッグデータ）の収集と利活用は、一般市民の関知しない中で行われていることが多いという意味で単に不透明なだけでなく、情報を手にした政治権力や経済権力が個々の市民のプライバシーを始めとする基本的人権を深く蝕む可能性があるがゆえに、厳しい法的制御の必要性が指摘されている。これに対し、私人間で展開している、中心のない分散的な相互監視と制裁は、それ自体が法制度を回避する性質を帯びているせいか、あるいは、ネット空間の言論の自由という理念が足枷になっているせいか、法システムの対応は必ずしも機敏ではない様子が見て取れた。そもそもなぜ人々は相互監視と分散的制裁にそれほどまでに熱狂するのか、現象の核心にある人々の法意識を正確に把握する必要があると思われた。

## 2. 研究の目的

本研究は、高度情報ネットワーク社会における私人間の相互監視と分散的／激情的制裁とからなる共同体秩序のメカニズムを支える一般人の法意識を、ネット言論の量的・質的分析により解明し、そのような意識を備えた人々が十分な正当性と実効性を認めながらも個人の自由と尊厳を重んじ過剰な行動介入や個人情報暴露を抑制するような秩序再生プロセスの実現にとって、国家法機構や国家法規範がどのような役割をどのように果たすべきかを具体的かつ実践的に明らかにすることを目的とするものである。もちろん、人々の法意識を把握することがただちに具体的な法制度の設計に寄与するわけではない。ここで重要なのは、細かな制度設計の議論をいきなり（あるいは弥縫策的に）始めるのではなく、そもそも集権的な国家法の諸制度が人々にはどのようなものと観念されていて、それが国家法制度の作動の基礎的な条件とどのように齟齬を来しているのかを正確に把握することである。法律家が論理の世界でどれだけ精密な構成要件と法律効果を組み立てても、実際に自他の行動を規範的に評価し相互干渉の行動に踏み切る現実の人々の意識がそこから乖離しては、画餅に帰することは明らかだからである。

## 3. 研究の方法

インターネットの SNS 上のいわゆる「炎上」事例について幅広く情報を集め、そこで展開している、逸脱行為の発見と告白、個人情報の拡散、匿名通報、制裁行動等の典型例を把握し、民事・刑事両方の法的論点と照らし合わせつつ、ネット言論の量的・質的分析を併用して、その特徴を、とりわけ、法的手段や手続き（が想定する適正手続き、国家の集権的制裁）との懸隔を軸として、正確に分析する方法を採用した。

具体的な素材として、マスメディアでの報道が契機となってネット炎上が発生した旭川女子中学生凍死事件に関する X（旧ツイッター）上の言論を幅広く収集した他、各種まとめサイトなどに掲載されている「炎上」案件についてもリアルタイムに検索・收拾し、典型言論のあり方を分析した。

#### 4. 研究成果

(1) 相互監視の結果発生する社会的制裁の言論は極めて情緒的で強い表現を伴っていることが確認できた。「人間として許せない」とか「死ぬ」といった表現が、被制裁者に向けて陰に陽に無数に発せられている。そこには被制裁者が犯した社会的逸脱行為への義憤と制裁感情が満ちている。大量の非難の言説が本人や所属機関・学校等に殺到することが被制裁者の人生を大きく狂わせ、時に自殺や解雇というような形で破滅させることを十分認識したうえで、まさにそのような苛酷な仕打ちに値するだけの非違行為を被制裁者は犯したのだと言わんばかりの言論が繰り返されている。時には、被制裁者を心理的・物理的にいたぶることの快樂（シャーデンフロイデ）を明言しているものも見受けられる。制裁行動が心理的カタルシスを生んでいるようである。

(2) とはいえ、それは一方的かつ個人的な加虐ではない。「明日は我が身」という意識も同時に伴っており、どこの誰から制裁的な視線を向けられるか分からない以上、社会的に逸脱と見なされ得るような行動は控えようという意識（自戒）も見受けられた。すなわち、ここでは「世間」や「社会」の目が意識されており、敷衍するならば、共同体の規範の拘束力を無数の匿名の他者からの視線を介して意識しているということである。社会規範がネット空間において濃縮した形で援用され、追認され、再生産されている。そして、直接的で効果的な制裁として、法的手続きを回避した、「晒し」や「電凸」といった手法が多用され、かつての小規模の農村型社会で見られたような制裁が全体社会大に拡大していることが見て取れる。

(3) インターネット空間の技術的特性も寄与して、以上のような感情的側面は顕著に増幅する傾向にある。怒りが怒りを、非難が非難を生む、集団的増幅現象（まさに「炎上」）が、社会的義務がないにも拘わらずあえてネット空間のやりとり（とりわけ SNS）に参画している人々において共有されているのである。

(4) 以上のようなネットにおける「相互監視と分散的制裁」の言論の社会的次元における特徴として、発信のデュアリティがあることが確認できた。すなわち、「炎上」に加担し被制裁者への制裁言論を繰り返している人々が書き込む言論には、被制裁者へ向けた言語行為としての側面と、ネットの向こう側にいる不特定多数の人々（自分以外の社会の構成員）へと向けた言語行為としての側面が併存している。このことは、社会に一般的に妥当する規範を共同体として確認するという行為として「相互監視と分散的制裁」が行われているということの意味している。つまり規範の存在と内容が繰り返し確認され再生産されているわけである。だからこそ、制裁的な「空気」に裏付けられた言論は強いトーンを帯びることになる。個人化・原子化が進んだ現代社会において、あえて共同体の規範に言及するという行為が持つ意味を人々は十分意識している。実体として存在しない共同体、あるいは「美しい国」や「国民固有の美德」といったフィクションを「確認」し自らをそこに帰属させるためには、無から有を産むための強度が必要となる。そのようなものに強い表現でコミットするがゆえに、被制裁者の逸脱行為が「許しがたい」とますます認識され、さらに制裁を加重したくなる、という循環が成立している。

(5) このように、インターネット、SNS、動画共有サイトといった新技術が図らずも現前させることになった、古い（強いて言えば「前近代的」な）「共同体規範」の再生メカニズムは、言わば古い酒を新しい革袋に入れたようなものであり、その逆（新しい酒を古い革袋に入れる）とは異なり、古い社会では到底実現できなかった水準での効率性を誇ることが分かってきた。人生におけるちょっとしたミスや逸脱が、不特定多数の人々によって糾弾されるという事態は、糾弾される当人のみならず、社会の構成員一般においても、恐怖の対象である。そのようなことを避けるためには逸脱行為を可能な限り控え、どこで誰が「見ている」（＝監視している）か分からないという心理的負荷を引き受けつつ、衝動や悪戯心を自制するしかない。マックス・ヴェーバーが言うように「いざとなったら特にそのために設けられた専門の強制装置が発動する見込みがある」ことによってその拘束力が認知される国家法のシステムよりも、はるかに直接的で効率的で理解の容易な制裁メカニズムが、インターネットによって現出したのであり、そのことを、今や人口の大多数を占めるインターネット利用者は十分に認識している。その認識が、古いタイプの規範共同体のイメージを形成している。集権的・専門的な国家法のシステムは、間接的で時間的・金銭的に非効率な手段に過ぎないか、せいぜいが、非違行為を通報し「懲らしめてもらう」ための手段として併用するにとどまるものとなる。社会規範の非効率性を克服するための集権的国家法という近代法の 1 つの想定が完全に覆っているのである。このような深刻な事態に立ち至っていることが本研究の結果明らかになった。

(6) 法学はこのような事態を前によく重い腰を上げつつある。例えば『法律時報』誌の 2024 年 5 月号は「情報空間の秩序構想」という特集を組み憲法学者が「デジタル立憲主義」「情報空間の立憲化」といった議論を展開している。しかし、結局は法システムの手札で勝負をするしかないことが顕わになっている。すなわち、プラットフォーム規制、通信の秘密、公共放送規律、行政組織の役割といったような旧態依然の道具立てで、加速度的に変化する「情報空間」や

社会的制裁行動に、間接的にアプローチするばかりである。社会の変化と人々の意識に法の枠組みがまるで追いついていない。社会的動物としての人間が、まさに社会を形成する営みの核の部分にある規範の作動をより直接的に駆動しているネット言論に、法の枠組みと施行のペースが優位するという保証はどこにもない。かつてニクラス・ルーマンが『社会の法』で予言したような、法の優位という西欧近代のアノマリーの非自明化という事態が、非西欧の法文化によってではなく、インターネットというコミュニケーション技術の出現と高度化とによって、早くもたらされつつあるのではないか、というのが、本研究が到達した最終的かつ暫定的な結論である。

<参考文献>

マックス・ウェーバー（世良晃志郎訳）『法社会学』創文社（1922年＝1976年）

ニクラス・ルーマン（馬場靖雄他訳）『社会の法 1. 2』法政大学出版局（1995＝2003年）

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計95件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 95巻2号
2. 論文標題 政教分離の語り方（下） 法と宗教のミスコミュニケーション（法をめぐるミスコミュニケーション1 2）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 70 75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 95巻1号
2. 論文標題 政教分離の語り方（上） 法と宗教のミスコミュニケーション（法をめぐるミスコミュニケーション1 1）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 91 96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 95巻1号
2. 論文標題 〔新連載〕法をめぐるミスコミュニケーション 企画趣旨	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 90 90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 38号
2. 論文標題 法の前の神々、神々の前の法（連載 / リーガル・ラディカリズム第12回・完 PartVI 法の前の神々 （2））	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 204 212
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻
2. 論文標題 放置不動産と人格的価値	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 秋山靖浩【編著】『新しい土地法 人口減少・高齢化社会の土地法を描く』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 89 115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Xing Xu	4. 巻 Tome 64
2. 論文標題 Lawyers in Chinese Culture	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Archives de philosophie du droit "L'avocat.e"	6. 最初と最後の頁 269 288
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3917/apd.641.0269	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻 Vol.109
2. 論文標題 経済発展が2023年の最優先課題 外部環境改善のため対米関係の安定化望む	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 40 43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻 Vol.108
2. 論文標題 ゼロコロナ政策を大転換、求心力維持に躍起	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 40 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻
2. 論文標題 企業活動と法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高見澤磨・鈴木賢・宇田川幸則・徐行【著】『現代中国法入門（第9版）』（有斐閣）	6. 最初と最後の頁 212 243
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻
2. 論文標題 犯罪と法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高見澤磨・鈴木賢・宇田川幸則・徐行【著】『現代中国法入門（第9版）』（有斐閣）	6. 最初と最後の頁 324 364
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻
2. 論文標題 法学教育と法曹養成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高見澤磨・鈴木賢・宇田川幸則・徐行【著】『現代中国法入門（第9版）』（有斐閣）	6. 最初と最後の頁 397 411
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻 Vol.104
2. 論文標題 日中は忍耐強く対話を 国交50年、有益な民間交流	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 15 19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 99巻4号
2. 論文標題 デジタル化と憲法（学） <civitas terrena>と<civitas dei>【第二回行政法研究フォーラム デジタル化と公法（2）】	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 3 37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 94巻10号
2. 論文標題 まつるわぬインフラ 情報通信、「情報戦」、グローバル・プラットフォーム（特集 インフラと法 「生」の基盤を考える）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 49 59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻
2. 論文標題 近代主権国家とデジタル・プラットフォーム リヴァイアサン対ビヒモス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山元一【編】『講座 立憲主義と憲法学 第1巻 憲法の基礎理論』（信山社）	6. 最初と最後の頁 147 181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦・プラットフォームビジネス研究会（代表：千葉恵美子・横溝大）	4. 巻 94巻6号
2. 論文標題 AIと憲法（下） アルゴリズム、プライバシー、デモクラシー（デジタル・プラットフォームビジネ ス研究の最前線12）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 79 86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦・プラットフォームビジネス研究会（代表：千葉恵美子・横溝大）	4. 巻 94巻5号
2. 論文標題 AIと憲法（上） アルゴリズム、プライバシー、デモクラシー（デジタル・プラットフォームビジネス研究の最前線11）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 94 102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 No.56
2. 論文標題 消費者の身を守るデジタル武器とその課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 55 62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 73号
2. 論文標題 刑事手続のIT化 「刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会」取りまとめ報告書を踏まえて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 刑事法ジャーナル	6. 最初と最後の頁 36 45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻
2. 論文標題 危険管理責任の再定位 義務違反構成の試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 太田匡彦・山本隆司【編】『行政法の基礎理論 複眼的考察』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 226 252
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 95巻1号
2. 論文標題 行政法学のり・デザイン 二元的思考を超えて(行政法学のり・デザイン 二元的思考を超えて 1)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 104 109
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 507号
2. 論文標題 給水条例が定める免責条項と水道法15条2項の常時給水義務(最判令和4・7・19)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 141 141
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 261号
2. 論文標題 職権証拠調べ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 斎藤誠・山本隆司【編】『別冊ジュリスト・行政判例百選〔第8版〕』(有斐閣)	6. 最初と最後の頁 382 383
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 261号
2. 論文標題 パトカー追跡による第三者の損害	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 斎藤誠・山本隆司【編】『別冊ジュリスト・行政判例百選〔第8版〕』(有斐閣)	6. 最初と最後の頁 432 433
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徳本広孝・野田崇・米田雅宏	4. 巻 83号
2. 論文標題 学界展望 行政法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 287 297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 94巻10号
2. 論文標題 「生」を支えるインフラストラクチャーへの法学的接近 企画趣旨に代えて(特集 インフラと法「生」の基盤を考える)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 7 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 503号
2. 論文標題 土地建物の財産の評価通達による画一的な評価が実質的な租税負担の公平に反するというべき事情(最判令和4・4・19)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 126 126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻
2. 論文標題 建築確認処分と「国家賠償法の解釈の構造」 最三小判平成25年3月26日集民243号101頁を素材として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大貫裕之・神橋一彦・松戸浩・米田雅宏【編】『稲葉馨先生・巨理格先生古稀記念 行政法理論の基層と先端』(信山社)	6. 最初と最後の頁 419 441
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 499号
2. 論文標題 使途基準に反する政務活動費の不当利得返還請求事件（最判令和3・12・21）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 100 100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 88号
2. 論文標題 ソーシャルメディア・法・速度 藤代・成原・松尾報告についての指定討論（企画関連ミニシンポジウム「ソーシャルメディアと法：つながりと分断」）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本法社会学会【編】『つなぐ法・きりはなす法（法社会学第88号）』（有斐閣）	6. 最初と最後の頁 116 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 105号
2. 論文標題 相互監視と分散的制裁	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立教法学	6. 最初と最後の頁 46 67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻
2. 論文標題 グローバリゼーション	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佐藤岩夫・阿部昌樹【編著】『スタンダード法社会学』（北大路書房）	6. 最初と最後の頁 281 289
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林知更・尾崎一郎・赤坂幸一・大河内美紀・宍戸常寿・西村裕一・山本龍彦	4. 巻 37号
2. 論文標題 〔座談会〕憲法の危機と日本社会 法社会学との対話（日本国憲法のアイデンティティ 第11回）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 152 173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 104号
2. 論文標題 法の外来性と受容についての覚え書き	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 琉大法学	6. 最初と最後の頁 91 99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 郭薇	4. 巻 88号
2. 論文標題 法学は公共的議論にとって有用か：「ファクトチェック」と法律家の情報発信	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本法学会【編】『つなぐ法・きりはなす法（法社会学第88号）』（有斐閣）	6. 最初と最後の頁 20 35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 郭薇・阮雲星	4. 巻
2. 論文標題 日本の人文社会科学におけるサイボーグ研究概説（原文：簡体字中国語）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 阮雲星・梁永佳・高英策【等著】『サイボーグ人類学：グローバルな研究レビューと現代のパラダイムシフト（原文：簡体字中国語）』（浙江大学出版社）	6. 最初と最後の頁 114 168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 山本龍彦・石本晃一・鈴木麗・杉本康裕	4. 巻 47号
2. 論文標題 保険領域における遺伝情報の保護および利用について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 慶應法学	6. 最初と最後の頁 107 142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武藤香織・磯部哲・米村滋人・曾我部真裕・佐藤信・山本龍彦 (司会)	4. 巻 93巻12号
2. 論文標題 〔座談会〕コロナ対策における専門家とノの政治 (特集 統治と専門家 新型コロナ対策から見る日本の憲政)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 7 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 93巻12号
2. 論文標題 〔総括コメント3〕有識者会議と「人格の高潔性」 (特集 統治と専門家 新型コロナ対策から見る日本の憲政)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 66 68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 837号
2. 論文標題 アテンション・エコノミーと報道 : デジタル言論空間のあり方を問う	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新聞研究	6. 最初と最後の頁 46 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米村滋人・岡部尚文・荻島創一・宮田裕章・山本龍彦	4. 巻 1559号
2. 論文標題 〔座談会〕ゲノムデータの利活用の可能性と法規制のあり方(特集 ゲノムデータの利活用と法の未来)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 14 34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 2021年5月4日-11日号
2. 論文標題 インタビュー LINE問題で問われるプラットフォームの公共性：同意至上主義と安全保障の「相克」を乗り越える議論が必要(特集 出でよ! 日本の金融プラットフォーム)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 週刊 金融財政事情	6. 最初と最後の頁 46 48
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大河内美紀、水島治郎、赤坂幸一、宍戸常寿、西村裕一、林知更	4. 巻 36号
2. 論文標題 〔座談会〕憲法の危機と日本社会 法社会学との対話(日本国憲法のアイデンティティ 第10回)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 194 213
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 805号
2. 論文標題 民事訴訟における違法収集証拠排除の理論と現代型証拠	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 6 11
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 No.1209
2. 論文標題 EUにおけるデジタルプラットフォーム規制の発展	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 113 118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻
2. 論文標題 民事手続における情報の収集、提出、公開と保護との緊張関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 町村泰貴【編】『民事手続の中の情報 情報化のジレンマに直面する手続法 』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 2 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻
2. 論文標題 判決情報・訴訟記録の公開可能性とオープンデータ化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 町村泰貴【編】『民事手続の中の情報 情報化のジレンマに直面する手続法 』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 152 169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻
2. 論文標題 裁判外紛争解決手続における公開と非公開	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 町村泰貴【編】『民事手続の中の情報 情報化のジレンマに直面する手続法 』（民事法研究会）	6. 最初と最後の頁 351 363
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 MTCHIMURA, Yasutaka	4. 巻 Vol.2
2. 論文標題 Judicial Decisions and Open Data in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan Commercial Arbitration Journal	6. 最初と最後の頁 96 100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 2020-2号
2. 論文標題 民事裁判IT化と公開主義拡大の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アメリカ法	6. 最初と最後の頁 226 239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 39号
2. 論文標題 民事裁判の審理手続とリモート技術の利用方法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法とコンピュータ	6. 最初と最後の頁 25 33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 第9号
2. 論文標題 発信者情報開示請求権のゆくえ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 情報法制研究	6. 最初と最後の頁 50 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32235/alis.9.0_50	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 488号
2. 論文標題 第11講 違法収集証拠排除法則 判断基準と判断要素(下)(事例から考える刑事証拠法 第17回)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 113 120
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 487号
2. 論文標題 第11講 違法収集証拠排除法則 判断基準と判断要素(上)(事例から考える刑事証拠法 第17回)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 124 132
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 94巻1号
2. 論文標題 危険管理責任の再定位(下) 義務違反構成の試み(行政法の基礎理論8-2)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 121 127
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 495号
2. 論文標題 「表現の不自由展かんさい」開催にかかるギャラリー利用承認の取消処分執行停止事件(大阪地決令和3・7・9)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 151 151
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 93巻12号
2. 論文標題 危険管理責任の再定位(上) 義務違反構成の試み(行政法の基礎理論8-1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 130 136
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 491号
2. 論文標題 刑務所内で起きた被収容者の暴力行為と制止権限不行使の違法性(札幌地判令和2・4・17)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 154 154
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 93巻8号
2. 論文標題 行政法の法的安定性を検証する 問題状況の俯瞰(特集 行政法の法的安定性を検証する)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4 11
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 93巻5号
2. 論文標題 企画趣旨(小特集 コロナウイルスと行政組織 試されるその危機対応)(シリーズ コロナと共に生きる世界・社会と法)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 49 50
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 792号
2. 論文標題 【法社会学】科学という見果てぬ夢	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 34 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻
2. 論文標題 建物の区分所有等に関する法律 法社会学的考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 小粥太郎【編】『新注釈民法(5) 物権(2)』(有斐閣)	6. 最初と最後の頁 619 627
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 92巻12号
2. 論文標題 放置不動産と人格的価値(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 107 113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻 92巻11号
2. 論文標題 放置不動産と人格的価値(上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 118 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯徳宗【著】徐行【訳】	4. 巻 71巻6号
2. 論文標題 台湾大法官釈字第748号解釈に関する解説	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 287 325
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻 Vol. 83
2. 論文標題 予測可能なバイデン氏に期待も 中国、劇的改善なしと認識	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 e-World Premium	6. 最初と最後の頁 46 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 許紀霖【著】徐行【訳】	4. 巻
2. 論文標題 新東アジア秩序の構想 EU式の運命共同体	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 許紀霖【著】中島隆博・王前【監訳】『普遍的価値を求める 中国現代思想の新潮流』(法政大学出版社)	6. 最初と最後の頁 3 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 許紀霖【著】徐行【訳】	4. 巻
2. 論文標題 世界的な保守主義時代の到来	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 許紀霖【著】中島隆博・王前【監訳】『普遍的価値を求める 中国現代思想の新潮流』(法政大学出版社)	6. 最初と最後の頁 32 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 許紀霖【著】徐行【訳】	4. 巻
2. 論文標題 中国にはリバイアサンが必要なのか 国家主義思潮への批判	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 許紀霖【著】中島隆博・王前【監訳】『普遍的価値を求める 中国現代思想の新潮流』（法政大学出版局）	6. 最初と最後の頁 225 276
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻 670号
2. 論文標題 〔書評〕『現代中国法入門（第8版）』（外国法入門双書）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 書齋の窓	6. 最初と最後の頁 15 19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 徐行	4. 巻
2. 論文標題 政府機構改革と社会組織	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 川島真・小嶋華津子【編著】『よくわかる現代中国政治』（ミネルヴァ書房）	6. 最初と最後の頁 136 137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 郭微	4. 巻 19巻
2. 論文標題 法情報の「大衆化」とその課題：法情報学の射程をめぐる一試論	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 情報ネットワーク・ローレビュー	6. 最初と最後の頁 167 183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34374/inlaw.19.0_167	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻
2. 論文標題 国民主権	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山本龍彦・横大道聡【編著】『憲法学の現在地 判例・学説から探究する現代的論点』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 1 16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 Vol.44
2. 論文標題 思想の自由市場の落日 アテンション・エコノミー×AI	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Nextcom	6. 最初と最後の頁 4 13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻
2. 論文標題 ウィリアム・J・ブレナンJr. 萎縮効果を透視した「普通の人」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山本龍彦・大林啓吾【編】『アメリカ憲法の群像 裁判官編』（尚学社）	6. 最初と最後の頁 190 216
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾我部真裕・山本龍彦	4. 巻 7巻
2. 論文標題 自己情報コントロール権をめぐる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 情報法制研究	6. 最初と最後の頁 128 140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32235/alis.7.0_128	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 1172号
2. 論文標題 民事判決オープンデータ化の期待と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 28 30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 197号
2. 論文標題 AI技術による裁判の変化と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法の支配	6. 最初と最後の頁 57 68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 863号
2. 論文標題 捜査に対する被処分者の同意の意義と有効性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 研修	6. 最初と最後の頁 3 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻
2. 論文標題 伝統的許可制度の現代的変容 原子炉設置許可とバックフィット命令を素材にして	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山下竜一【編】『原発再稼働と公法』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 98 125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 483号
2. 論文標題 首都圏建設アスベスト神奈川第2陣訴訟高裁判決（東京高判令和2・8・28）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 164 164
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 479号
2. 論文標題 辺野古関与取消訴訟最高裁判決（最判令和2・3・26）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 142 142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻
2. 論文標題 虚構を暴き、虚構に生きる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 小坂井敏晶【編著】『増補 責任という虚構』（筑摩書房）	6. 最初と最後の頁 489 504
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾崎一郎	4. 巻
2. 論文標題 紛争行動／法使用行動と法文化について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 松本尚子【編】『法文化（歴史・比較・情報）叢書17 法を使う／紛争文化』（国際書院）	6. 最初と最後の頁 231 249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 郭微	4. 巻 5号
2. 論文標題 近時中国における法社会学の動向 いわゆる「社科学」を手がかりに	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と社会研究	6. 最初と最後の頁 3 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦・大野悠介	4. 巻 No.46
2. 論文標題 プラットフォームと個人情報保護	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代 消費者法	6. 最初と最後の頁 51 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻
2. 論文標題 最高裁のなかの<アメリカ> 憲法的二次ルールとしての権限配分	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 石川健治・山本龍彦・泉徳治【編】『憲法訴訟の十字路口 実務と学知のあいだ』（弘文堂）	6. 最初と最後の頁 169 245
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 1534号
2. 論文標題 医学研究領域における医療情報の保護と利活用について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 38 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 921号
2. 論文標題 "C"の誘惑 スコア監視国家と「内心の自由」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 115 125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 4号
2. 論文標題 自己情報コントロール権について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 43 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本龍彦	4. 巻 2398号
2. 論文標題 統治構造において司法権が果たすべき役割【第八回】 司法審査の多数者主義的性格に関する覚書 「逆さまの司法審査」論を素材に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 3 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 町村泰貴	4. 巻 91巻6号
2. 論文標題 民事裁判におけるAIの活用	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 48 54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 155巻4号
2. 論文標題 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律79条1項2号に該当するとして保護室に収容されている未決拘禁者との面会の申出が弁護士又は弁護士となろうとする者からあった場合に、その申出があった事実を未決拘禁者に告げないまま、保護室に収容中であることを理由として面会を許さない刑事施設の長の措置が国家賠償法1条1項の適用上違法となる場合	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 141 153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏	4. 巻 475号
2. 論文標題 辺野古関与取消訴訟高裁判決 (福岡高那覇支判令和元・10・23)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 128 128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米田雅宏・遠藤美奈	4. 巻 472号
2. 論文標題 暴力団排除条項の合憲性 (最判平成27・3・27) 西宮市営住宅条例事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 20 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 8件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 徐行
2. 発表標題 陸宇峰・季衛東報告へのコメント
3. 学会等名 シンポジウム「高度情報社会の法過程：中国法の実践から」(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 徐行
2. 発表標題 中国のコロナ対策 その法的側面と問題点
3. 学会等名 2022年度アジア法学会研究大会 シンポジウム「アジア諸国のCovid-19への対応」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 郭徽
2. 発表標題 シンポジウム趣旨説明
3. 学会等名 シンポジウム「高度情報社会の法過程：中国法の実践から」(国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 郭徽
2. 発表標題 法律家の「キャラクター化」：弁護士情報の実践からみる法専門職の自律性
3. 学会等名 法理論研究会定例研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本龍彦
2. 発表標題 デジタル化と憲法
3. 学会等名 第21回行政法研究フォーラム「デジタル化と公法」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 町村泰貴
2. 発表標題 消費者の身を守るデジタル武器とその課題
3. 学会等名 日本消費者法学会第15回大会「デジタル社会における消費者法の課題」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徐行
2. 発表標題 書評：小森田秋夫『法廷から見た人と社会 ロシア・ポーランド・韓国・ベトナム』（日本評論社、2021年）
3. 学会等名 民主主義科学者協会法律部会2021年度春季合宿研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 徐行
2. 発表標題 中国における「検察による公益訴訟」
3. 学会等名 ワークショップ「体制転換と法」研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 郭薇
2. 発表標題 法学は公共的議論にとって有用か：「ファクトチェック」と法律家の情報発信
3. 学会等名 2021年度日本法社会学会学術大会 全体シンポジウム「つなぐ法・きりはなす法」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本龍彦
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症対策とプライバシー 日本版接触確認アプリから考える
3. 学会等名 全国憲法研究会 特別研究会「コロナと憲法」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 町村泰貴
2. 発表標題 情報ネットワーク社会における公開主義拡大の可能性
3. 学会等名 日米法学会 シンポジウム「裁判手続とIT化 情報開示と個人情報保護」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 HOTTA, Syugo & KOBA, Shuji
2. 発表標題 'Linguistic Justice': linguistic communication between the interrogator and the suspect in the interrogation process
3. 学会等名 The Pacific-Asian Legal Studies Program, 2019 Criminal Justice Symposium, "Climate Change" in Japan's Criminal Justice System: a look at lay judge trials, Mr. Carlos Ghosn, and other investigations
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堀田秀吾
2. 発表標題 ブランドの混同・希釈化 法言語学の観点からの考察
3. 学会等名 日本知財学会 ブランド経営分科会 第1回研究会「標識法×法言語学 ブランドの混同・希釈化についての学融合的考察」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堀田秀吾
2. 発表標題 法コンテキストでの文体から見える心理
3. 学会等名 日本文体論学会 第115回大会 シンポジウム「文体とは何か?多角的に考える」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徐行
2. 発表標題 コメント
3. 学会等名 北海道大学法学研究科附属高等法政教育研究センター国際シンポジウム「同性婚をめぐる司法と法学の展開」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 徐行
2. 発表標題 習近平体制下の司法改革 人民法院の「変」と「不変」
3. 学会等名 現代中国法研究会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 郭薇
2. 発表標題 法情報概念の再構成
3. 学会等名 2019年度第4回 龍谷大学法情報研究会 公開研究会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 GUO,Wei
2. 発表標題 Visual Data, Judicial Reform and Public Opinion: a case study on the recoruing of interrogation in Japan
3. 学会等名 ALSA 2019 4th Annual Conference in Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 郭微
2. 発表標題 法情報概念の再構成
3. 学会等名 情報ネットワーク法学会 第19回研究大会 第8分科会「法情報の外延と内包」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 郭微
2. 発表標題 公共知としての法 近時日本における刑事立法とメディア報道との「協働」
3. 学会等名 法文化学会第22回研究大会「法の手引書／マニュアルの法文化」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本龍彦
2. 発表標題 医療情報保護の本質を考える 医療情報保護のポイント 日欧比較も含めて
3. 学会等名 第39回医療情報学連合大会・第20回日本医療情報学会学術大会 大会企画5「産官学連携：医療情報保護の本質を考える」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本龍彦
2. 発表標題 憲法から考えるAI社会
3. 学会等名 全国憲法研究会 憲法記念講演会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 米田雅宏
2. 発表標題 原子炉等規制法と行政法総論
3. 学会等名 科学研究費・基盤研究（A）「持続可能な公共財としての原子力システムの可能性」（研究代表者：高木光）研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 尾崎一郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 416
3. 書名 個人化する社会と閉塞する法	

1. 著者名 青井未帆・山本龍彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 274
3. 書名 憲法 総論・統治	

1. 著者名 池田公博・笹倉宏紀	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 306
3. 書名 有斐閣ストゥディア 刑事訴訟法	

1. 著者名 大貫裕之・神橋一彦・松戸浩・米田雅宏【編】	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 756
3. 書名 稲葉馨先生・巨理格先生古稀記念 行政法理論の基層と先端	

1. 著者名 町村泰貴【編】	4. 発行年 2021年
2. 出版社 民事法研究会	5. 総ページ数 371
3. 書名 民事手続の中の情報 情報化のジレンマに直面する手続法	

1. 著者名 笠木映里・西平等・藤谷武史・山本龍彦・米田雅宏・米村滋人【編】	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 296
3. 書名 法律時報増刊 新型コロナウイルスと法学	

1. 著者名 山本龍彦・横大道聡【編著】	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 456
3. 書名 憲法学の現在地 判例・学説から探究する現代的論点	

1. 著者名 山本龍彦・大林啓吾【編】	4. 発行年 2020年
2. 出版社 尚学社	5. 総ページ数 392
3. 書名 アメリカ憲法の群像 裁判官編	

1. 著者名 石川健治・山本龍彦・泉徳治【編】	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 460
3. 書名 憲法訴訟の十字路口 実務と学知のあいだ	

1. 著者名 山本龍彦・中林暁生	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 328
3. 書名 憲法判例のコンテキスト	

1. 著者名 米田雅宏	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 516
3. 書名 「警察権の限界」の再定位	

〔産業財産権〕

〔その他〕

立教大学学術リポジトリ (立教Roots) <a href="https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&amp;active_action=repository_view_main_item_detail&amp;item_id=21736&amp;item_no=1&amp;page_id=13&amp;block_id=49">https://rikkyo.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&amp;active_action=repository_view_main_item_detail&amp;item_id=21736&amp;item_no=1&amp;page_id=13&amp;block_id=49</a> 琉球大学学術リポジトリ <a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/49910">http://hdl.handle.net/20.500.12000/49910</a> 慶應義塾大学学術情報リポジトリ (KOARA) <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20220117-0107">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20220117-0107</a> The Japan Commercial Arbitration Association <a href="https://www.jcaa.or.jp/en/common/pdf/publication/jcaj_02_2021.pdf?211004">https://www.jcaa.or.jp/en/common/pdf/publication/jcaj_02_2021.pdf?211004</a> 科学技術情報発信・流通総合システム : J-STAGE <a href="https://www.jstage.jst.go.jp/article/alis/9/0/9_50/_pdf/-char/ja">https://www.jstage.jst.go.jp/article/alis/9/0/9_50/_pdf/-char/ja</a> 北海道大学学術成果コレクション : HUSCAP <a href="http://hdl.handle.net/2115/80746">http://hdl.handle.net/2115/80746</a> 科学技術情報発信・流通総合システム : J-STAGE <a href="https://www.jstage.jst.go.jp/article/inlaw/19/0/19_190012/_pdf/-char/ja">https://www.jstage.jst.go.jp/article/inlaw/19/0/19_190012/_pdf/-char/ja</a> 科学技術情報発信・流通総合システム : J-STAGE <a href="https://www.jstage.jst.go.jp/article/alis/7/0/7_128/_pdf/-char/ja">https://www.jstage.jst.go.jp/article/alis/7/0/7_128/_pdf/-char/ja</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀田 秀吾 (HOTTA Shugo) (70330008)	明治大学・法学部・専任教授  (32682)	
研究分担者	徐 行 (XU Xing) (30580005)	北海道大学・大学院法学研究科・准教授  (10101)	
研究分担者	郭 薇 (GUO Wei) (80733089)	北海道大学・大学院法学研究科・准教授  (10101)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 龍彦 (YAMAMOTO Tatsuhiko) (90440370)	慶應義塾大学・大学院法務研究科（三田）・教授  (32612)	
研究分担者	町村 泰貴 (MACHIMURA Yasutaka) (60199726)	成城大学・法学部・教授  (32630)	
研究分担者	池田 公博 (IKEDA Kimihiro) (70302643)	京都大学・大学院法学研究科・教授  (14301)	
研究分担者	米田 雅宏 (YONEDA Masahiro) (00377376)	北海道大学・大学院法学研究科・教授  (10101)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 シンポジウム「高度情報社会の法過程：中国法の実践から」	開催年 2023年～2023年
---------------------------------------	--------------------

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関